



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日
東

上場会社名 株式会社バリューデザイン 上場取引所
 コード番号 3960 URL <https://www.valuedesign.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 稲垣 智史 (TEL) 03(5542)0088
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	1,528	△7.3	△68	—	△61	—	△88	—
2021年6月期第3四半期	1,648	△10.7	31	△73.3	19	△81.8	△19	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 △94百万円(—%) 2021年6月期第3四半期 △29百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年6月期第3四半期	円 銭 △50.92	円 銭 —
2021年6月期第3四半期	△11.90	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年6月期第3四半期	百万円 1,774	百万円 1,255	% 70.2
2021年6月期	2,019	1,356	66.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 1,245百万円 2021年6月期 1,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年6月期	—	0.00	—		
2022年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,598	16.9	16	△46.4	9	—	4	—	2.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	1,732,000株	2021年6月期	1,732,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	174株	2021年6月期	174株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	1,731,826株	2021年6月期3Q	1,598,362株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

機関投資家・アナリスト向けの説明会は当社第3四半期では開催しませんが、決算補足説明資料については、決算後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことより、経済活動は回復の兆しがみられたものの、新たな変異株による感染の再拡大に伴う自粛・制限により消費活動の拡大は未だ厳しい状況が続いております。また、ウクライナを巡る情勢の変化や、世界的な原材料不足等の影響で、今後の先行きは極めて予測の難しい状況が続いております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は、システム利用料収益が前年同期比4.3%増、初期売上を中心とするフロー収益が同29.9%減となり、総売上高は1,528,892千円（前年同期比7.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は、営業・システム部門を中心とした増員による人件費の増加等により、8.1%増となりました。その結果、営業損失は68,753千円（前期は営業利益31,497千円）となりました。

当社グループの所属する電子決済市場においては、政府が主導するキャッシュレス決済の普及推進を背景に、QR等コード決済サービスの普及、様々な事業者によるキャッシュレス決済サービスの参入・再編が続いております。2020年は6兆円強であった市場規模が、2025年には12兆円超へ拡大すると予測されるQR等コード決済サービスを筆頭に、キャッシュレス決済市場は引き続き、高い成長性が見込まれています。

（矢野経済研究所「国内コード決済市場に関する調査を実施（2021年）」より）

このような状況のもと、当社グループが事業展開している「バリューカードASPサービス」も、引き続き導入企業数、店舗数を伸ばしており、2022年3月末時点で累計導入企業数838社、累計導入店舗数92,930店舗へと増加しております。新規導入については引き続き、利便性や消費者へのお得感の提供による囲い込みの需要に加え、感染症予防対策、更にはキャッシュレス決済比率の増加に伴う、決済手数料の負担増などを背景にスーパーマーケット等の小売業や量販業等からの引き合い、受注が増加しております。既存顧客のハウス電子マネー利用（取扱高）に関しては、同じく小売業・量販業での利用が引き続き堅調に推移し、前年同期比5.7%増となりました。

中期経営計画にて発表した、ハウス電子マネーの周辺サービスや決済データを用いたデジタルマーケティングサービス領域では、銀行口座からの支払いが可能なコード決済サービス「Bank Pay」との接続による、銀行口座からの電子マネーチャージや、従来は応募にハガキを利用していたレシート販促キャンペーンをデジタル化したインスタントウィンサービス等、ハウス電子マネー利用促進・付加価値向上のための新サービスの開発・提供を継続的に実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高1,528,892千円（前年同期比7.3%減）、営業損失68,753千円（前年同期は営業利益31,497千円）、経常損失61,574千円（前年同期は経常利益19,152千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失88,177千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失19,027千円）となりました。

2022年3月15日には当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主、ならびにその他の関連会社であるアララ株式会社と株式交換契約及び経営統合の合意を行い、経営統合後の中期経営計画を開示いたしました。同計画では、「独自Pay」（ハウス電子マネーによるキャッシュレス決済、及びその特性である顧客の囲い込み効果、ならびに決済・顧客データを活用したマーケティングDXを包含したサービスの総称）事業の国内トッププレイヤーとしての、同事業を中心とした成長方針を提示しております。また、2022年4月27日の臨時株主総会において、同株式交換契約は承認され、2022年5月30日を以て当社は上場廃止となり、2022年6月1日よりアララ株式会社を親会社とする体制へ移行いたします。

セグメントの事業業績は、次のとおりであります。

① ハウスプリペイドカード事業

ハウス電子マネーの導入・利用が引き続き堅調な小売業・量販業が牽引し、システム利用料収益は前年同期比9.0%増となりました。飲食業においては、ハウス電子マネーの利用が新型コロナウイルス感染症の影響による減少から当事業年度の第2四半期は回復の兆しを見せておりましたが、新たな変異株による感染再拡大を受け、再び利用件数の回復が停滞している状況です。フロー収益については、既存顧客におけるアプリの導入、カードの増刷等の売上が発生しております。前期に発生した「マイナポイント事業」への参加支援サービス（参加に必要なシステムの提供のための初期費用）等のスポット収益との差分、及び大口のハウス電子マネーチャージ機の販売の受注に遅れが発生していることから、31.5%減となりました。販売費及び一般管理費は、営業・システムを中心とした

人員増による人件費の上昇等により、前年同期比6.0%増となりました。この結果、当セグメントの売上高は1,449,877千円(前年同期比5.3%減)、セグメント利益(営業利益)は327,039千円(前年同期比5.1%減)となりました。

② ブランドプリペイドカード事業

当セグメントにおいては、前連結会計年度から引き続き既存イシュー(カード発行会社)とその提携先(注)を中心に事業を行っております。当第3四半期は一部提携先のサービス終了の影響を受け、売上高は79,014千円(前期比32.9%減)となり、セグメント損失(営業損失)は86,119千円(前期はセグメント損失41,977千円)となりました。

(注) 提携先とは、カード発行会社(イシュー)が運営する資金決済サービスを利用して、事業者自らの顧客(会員組織等)に対してプリペイドカード、会員カード等のサービスを行う事業者のことを指します

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べて245,355千円減少し、1,774,070千円となりました。これは主として、棚卸資産が134,905千円増加した一方、現金及び預金が276,739千円、売掛金が61,031千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて144,110千円減少し、518,588千円となりました。これは主として、その他の流動負債が18,985千円増加した一方、長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)が60,003千円、買掛金が51,232千円、未払金が54,230千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて101,244千円減少し、1,255,482千円となりました。これは主として、収益認識に関する会計基準等の初年度適用により、期首の利益剰余金残高が6,896千円減少し、また、親会社株主に帰属する四半期純損失88,177千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、現時点では2021年8月13日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,773	1,056,034
売掛金	323,210	262,178
棚卸資産	23,536	158,442
その他	78,337	60,424
貸倒引当金	△4,002	△1,832
流動資産合計	1,753,855	1,535,246
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,751	15,960
工具、器具及び備品（純額）	84,282	63,204
リース資産（純額）	953	0
その他（純額）	87	21
有形固定資産合計	107,075	79,186
無形固定資産		
ソフトウェア	83,449	65,502
ソフトウェア仮勘定	672	24,665
その他	113	99
無形固定資産合計	84,234	90,266
投資その他の資産		
関係会社株式	4,430	6,396
敷金及び保証金	61,617	56,475
その他	8,704	6,990
貸倒引当金	△491	△491
投資その他の資産合計	74,260	69,370
固定資産合計	265,570	238,823
資産合計	2,019,426	1,774,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,607	92,375
1年内返済予定の長期借入金	80,004	80,004
リース債務	1,119	—
未払金	128,201	73,970
未払法人税等	1,957	7,094
その他	33,658	52,644
流動負債合計	388,548	306,088
固定負債		
長期借入金	271,657	211,654
退職給付に係る負債	2,493	846
固定負債合計	274,150	212,500
負債合計	662,699	518,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,889	440,889
資本剰余金	1,017,833	1,017,833
利益剰余金	△99,910	△194,984
自己株式	△585	△585
株主資本合計	1,358,226	1,263,152
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,735	△17,600
その他の包括利益累計額合計	△11,735	△17,600
新株予約権	9,929	9,929
非支配株主持分	306	—
純資産合計	1,356,726	1,255,482
負債純資産合計	2,019,426	1,774,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,648,677	1,528,892
売上原価	887,263	808,519
売上総利益	761,413	720,372
販売費及び一般管理費	729,916	789,126
営業利益又は営業損失(△)	31,497	△68,753
営業外収益		
受取利息	71	821
為替差益	9,354	7,406
持分法による投資利益	—	1,966
その他	135	488
営業外収益合計	9,561	10,682
営業外費用		
支払利息	5,682	3,480
株式交付費	15,765	—
持分法による投資損失	458	—
その他	0	23
営業外費用合計	21,906	3,503
経常利益又は経常損失(△)	19,152	△61,574
特別損失		
減損損失	—	25,748
投資有価証券評価損	30,000	—
特別損失合計	30,000	25,748
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,847	△87,322
法人税、住民税及び事業税	2,512	3,506
法人税等調整額	6,915	△1,796
法人税等合計	9,428	1,710
四半期純損失(△)	△20,276	△89,033
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,248	△855
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,027	△88,177

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△20,276	△89,033
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,396	△5,315
その他の包括利益合計	△9,396	△5,315
四半期包括利益	△29,672	△94,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,462	△94,041
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,210	△306

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株の発行に伴い、資本金140,581千円、資本準備金140,581千円がそれぞれ増加しております。

また、2020年9月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2020年11月1日付で減資の効力が発生し、資本金が579,867千円減少し、利益剰余金が579,867千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が291,913千円、資本剰余金が868,857千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの支払(システム登録手数料等のセットアップ手数料)については、従来ASPサービス等の導入時に一括で収益を認識する方法によっておりましたが、財又はサービスが移転された時に収益を認識する方法に変更しております。

また、これまで受注制作のソフトウェア開発に係る契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,009千円減少し、売上原価は4,690千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が3,680千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,896千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	ハウスプリペイドカード事業	ブランドプリペイドカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,530,940	117,737	1,648,677	—	1,648,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,530,940	117,737	1,648,677	—	1,648,677
セグメント利益又は損失(△)	344,440	△41,977	302,462	△270,965	31,497

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△270,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	ハウスプリペイドカード事業	ブランドプリペイドカード事業	計		
売上高					
初期導入等に係る売上	297,701	20,678	318,379	—	318,379
システム利用料売上	1,080,321	58,336	1,138,657	—	1,138,657
その他売上	71,854	—	71,854	—	71,854
顧客との契約から生じる収益	1,449,877	79,014	1,528,892	—	1,528,892
外部顧客への売上高	1,449,877	79,014	1,528,892	—	1,528,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,449,877	79,014	1,528,892	—	1,528,892
セグメント利益又は損失(△)	327,039	△86,119	240,919	△309,673	△68,753

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△309,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ハウスプリペイドカード事業」の売上高は1,266千円減少し、セグメント利益は3,680千円増加しております。また、「ブランドプリペイドカード事業」の売上高は256千円増加し、セグメント損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ハウスプリペイドカード事業」において、一部のソフトウェアにおいて収益性の低下が見られたため、減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては25,748千円であります。

(重要な後発事象)

(当社とアララ株式会社の株式交換契約締結及び経営統合に関する合意書の締結について)

当社は、2022年3月15日開催の当社取締役会において、アララ株式会社（以下「アララ社」といい、アララ社と当社を総称して「両社」といいます。）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で両社間で本株式交換に係る株式交換契約を締結し、同時に、両社の間で「経営統合に関する合意書」を締結いたしました。

また、2022年4月27日に開催した両社の臨時株主総会において、本株式交換に係る株式交換契約の締結について決議しております。これを以って、当社は、2022年5月30日付で非上場化を行う事を決定しております。

なお、本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換及び本経営統合の目的

本経営統合は、両社でそれぞれ展開しているキャッシュレスサービス事業を一本化し、スケールメリットを活かすことで2021年10月12日に両社で発表いたしました「業務提携方針」の実行を加速することが目的であります。

ほぼ同時期に創業した両社が作り上げてきたハウス電子マネー市場におけるノウハウを活用し、リーディングカンパニー同士の融合でしかなしえない、質の高いキャッシュレスサービスを提供いたします。

年間の決済額が約1兆円に達する両社のハウス電子マネーによるキャッシュレスサービスは、各地域の消費者の日々の暮らしを継続的に支えており、持続的な成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、両社の役職員の活躍の機会を拡大し、職務への誇りや喜びを高められるなど、各ステークホルダーから高い評価を得られる企業集団を目指してまいります。

(2) 株式交換の内容

アララ社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする本株式交換を行います。

(3) 株式交換の日（効力発生日）

2022年6月1日

(4) 株式交換の方法

当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）を保有する当社株主（ただし、アララ社を除きます。）に対してアララ社の普通株式（以下「アララ社普通株式」といいます。）を割当て交付します。

(5) 株式交換比率

	アララ社 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	3.2

(6) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたっては、アララ社は株式会社ブルータス・コンサルティング（以下「ブルータス」といいます。）を、当社は山田コンサルティンググループ株式会社（以下「山田コンサル」といいます。）を第三者算定機関として選定しております。

ブルータスは、アララ社普通株式及び当社普通株式がそれぞれ金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

山田コンサルは、アララ社普通株式及び当社普通株式がそれぞれ金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、両社ともに比較的類似した事業を行っている上場会社が存在し、類似会社比

較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

(7) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	アララ株式会社
本店の所在地	東京都港区南青山二丁目24番15号 青山タワービル別館
代表者の氏名	代表取締役社長 岩井 陽介
資本金の額	679百万円 (2022年2月28日現在)
純資産の額	17百万円 (2022年2月28日現在)
総資産の額	1,887百万円 (2022年2月28日現在)
事業の内容	電子マネー管理、ポイント管理、会員管理、メール配信等を含む統合型販促パッケージ等の提供